

経済成長が続くアフリカ市場に進出をめざす中小企業が増えている。中国地方の企業も、環境保全や廃棄物処理の分野で参加。中小企業には危機管理や初期投資のコストが壁になるが、民間主導の成長を支援する国際協力機構（JICA）が進出を後押ししている。

中国地方の企業進出

造船業で栄えた広島県尾道市の因島。4月下旬、「トロムソ」（橋本俊隆社長）の町工場で、タンザニアからの技術者4人が機械をのぞき込んでいた。

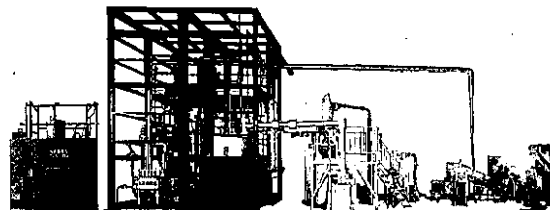
もみ殻をすりつぶして、棒状の固形燃料モミガライトを作る装置だ。2006年に起業した同社が開発し、これまで農家や自治体に約70台を売った。

12年にJICAの視察を受けたのがきっかけで、アフリカ進出をめざす。技術者の受け入れは、機械の現地生産やメンテナンスに向けた体制づくりが目的だ。

4回渡航した営業部長の浅尾卓司さん(66)は「右も左も田んぼで、路上では煮炊きに使う炭が売られていた」と、日本より広い用途に期待する。タンザニアでは、もみ殻が余る一方、炭用の木材伐採が深刻化しており、環境保全

アフリカ市場を狙え

もみ殻や廃プラスチックの燃料技術を提供



南アで普及を図る廃プラスチック油化装置=CFP提供

にも貢献できるといふ。ハードルは1台600万円。JICAから3年間で1億円の支援を受ける実証事業で、主要部分以外の現地生産や、機能の簡素化を進める。価格を半分に抑えて販売拡大を狙う。

同県福山市の合成樹脂の加工販売会社「CFP」は、廃棄物リサイクルで南アフリカ共和国に進出する。JICA

の実証事業を活用し、廃プラスチックをディーゼル発電機などの燃料にする油化装置を輸出する。

海外営業課の佐藤哲也さん(57)は「日本の市場が小さくなり、東南アジアは競争が激しい」と、人口が増加するアフリカに目を向けた背景を語る。

11年から日本貿易振興機構(ジェトロ)の商談会で市場を調査。廃棄物による土壌汚染や慢性的な電力不足などの課題を分析し、「工場などに油化装置を設置することで採算性のあるビジネスになる」とみる。

技術の流出を防ぐため、主要部分は国内で生産するが、「ビジネスモデルごと新しく提案するので価格競争にはならない」。今後、アフリカの他の国に展開し、年5億〜10億円の売り上げをめざす。



燃料製造装置について説明を受けるタンザニア人の技術者ら=尾道市因島重井町

JICAも支援メニュー

近年5%超のGDP成長率が続いたアフリカ諸国。JICAが企業支援を進める背景には各国の民間による直接投資の増加がある。

13年のODA(政府の途上国援助)白書によると、民間の直接投資額は8年前、アフリカへのODA総額を逆転。10年間で、3.8倍の569.6億ドル(約68兆円)になった。JICA中国(東広島市)による

と、12年度に始めた中小企業の海外進出支援で、中国地方からの応募75件のうち8件がアフリカ関連。採択された2社以外にも、鳥取、島根、岡山県の企業からアフリカ対象の応募があった。今年2月に広島市で開いた「アフリカビジネスセミナー」には中国地方の16社が集まった。

一方、壁となるのが政情不安などのリスク。トロムソも当初予定していたケニアが治安悪化したため、対象国を変更した。JICAは事前の情報提供に加えて、調査や技術指導に関わる費用から人脈づくりまで支援メニューをそろえる。

(小泉川暹平)